

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第65期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	キング工業株式会社
【英訳名】	KING INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣澤 清
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 大宮 繁行
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 大宮 繁行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,165,031	5,308,618	4,491,618	4,909,912	5,121,051
経常利益又は経常損失() (千円)	95,254	310,285	112,282	177,179	125,113
当期純利益又は当期純損失() (千円)	48,552	429,928	128,316	195,286	144,993
包括利益 (千円)	-	-	-	-	142,586
純資産額 (千円)	1,999,466	1,538,295	1,412,767	1,610,971	1,753,451
総資産額 (千円)	4,035,699	3,304,735	2,753,901	3,087,944	3,213,449
1株当たり純資産額 (円)	110.65	84.76	77.54	88.65	96.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	2.73	24.21	7.23	11.00	8.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	45.5	50.0	51.0	53.4
自己資本利益率 (%)	2.5	24.8	8.9	13.2	8.8
株価収益率 (倍)	35.5	-	-	5.8	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,832	193,529	103,988	135,685	93,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,732	182,101	180,444	9,224	11,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,802	26,650	15	89	106
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	611,233	208,952	132,480	258,851	341,597
従業員数 (人)	297	299	323	312	297
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔21〕	〔16〕	〔14〕	〔16〕	〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,163,813	5,308,512	4,491,697	4,913,352	5,121,469
経常利益又は経常損失() (千円)	95,398	308,874	119,116	176,465	122,078
当期純利益又は当期純損失() (千円)	48,230	428,374	130,970	194,199	144,089
資本金 (千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数 (千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
純資産額 (千円)	1,944,654	1,486,591	1,355,756	1,551,787	1,692,458
総資産額 (千円)	3,974,594	3,245,855	2,729,770	3,061,133	3,184,922
1株当たり純資産額 (円)	109.53	83.73	76.36	87.41	95.34
1株当たり配当額 (円)	1.50	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	2.72	24.13	7.38	10.94	8.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	45.8	49.7	50.7	53.1
自己資本利益率 (%)	2.5	25.0	9.2	13.4	8.9
株価収益率 (倍)	35.7	-	-	5.9	8.5
配当性向 (%)	55.2	-	-	-	-
従業員数 (人)	289	291	313	298	285
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔21〕	〔16〕	〔14〕	〔16〕	〔14〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併。東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成4年1月 ボルボカーズジャパン(株)とディーラー契約を締結し、自動車販売を開始。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)曽根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてOAフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

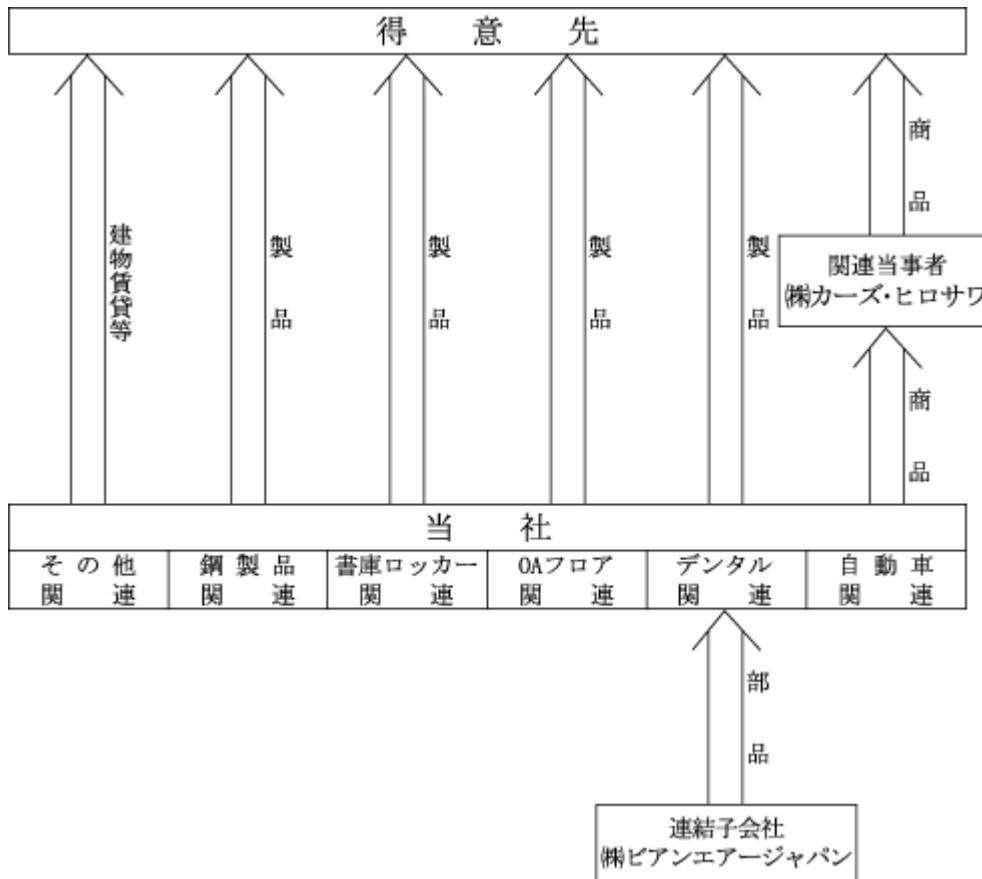
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(株)ピアンエアー・ジャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
- デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
歯科部品の一部は、連結子会社(株)ピアンエアー・ジャパンから仕入しております。
- 書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売
当社が製造販売しております。
- OAフロア関連.....OAフロアの製造販売
当社が製造販売しております。
- 自動車関連.....自動車の仕入販売
当社が仕入し、販売は(株)カーズ・ヒロサワに対し行っております。
- その他.....建物賃貸等

〔事業系統図等〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ピアノエアージャパン (注) 1、2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 当社の取締役2名、監査役1 名が兼任しております。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(20.0)	不動産の賃借。当社の取締役 1名が兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	99	(3)
デンタル関連事業	88	(2)
書庫ロッカー関連事業	89	(8)
O Aフロア関連事業	7	(1)
自動車関連事業	2	(-)
全社(共通)	12	(-)
合計	297	(14)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285 (14)	37.4	12.5	3,936

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製品関連事業	99 (3)
デンタル関連事業	76 (2)
書庫ロッカー関連事業	89 (8)
OAフロア関連事業	7 (1)
自動車関連事業	2 (-)
全社(共通)	12 (-)
合計	285 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、本格的な景気回復までには至らず、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等によって、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高51億21百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益1億25百万円（前年同期比29.4%減）、当期純利益1億44百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は14億56百万円（前年同期比5.6%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年実績を上回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は14億74百万円（前年同期比3.7%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしましたが、前年実績を下回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は13億82百万円（前年同期比3.8%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

（OAフロア関連事業）

OAフロア関連事業部門の売上高は2億65百万円（前年同期比10.9%減）となりました。建設業界の業況低迷の影響が大きく、前年実績を下回りました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業部門の売上高は4億53百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

（その他）

その他の売上高は88百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3億41百万円と前年同期に比べ82百万円の増加（32.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億28百万円、減価償却費81百万円となり、売上債権の増加1億6百万円、退職給付引当金の増加12百万円、仕入債務の増加6百万円等により、93百万円の収入（前年同期は1億35百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6百万円等により、11百万円の支出（前年同期は9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得106千円の支出（前年同期は89千円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,358,188	8.1
デンタル関連事業	862,841	10.1
書庫ロッカー関連事業	1,378,978	4.3
OAフロア関連事業	264,460	11.1
合計	3,864,469	0.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産方式を採り受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,456,065	5.6
デンタル関連事業	1,474,266	3.7
書庫ロッカー関連事業	1,382,719	3.8
OAフロア関連事業	265,222	10.9
自動車関連事業	453,915	62.5
その他	88,862	2.4
合計	5,121,051	4.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	1,099,797	22.4	1,107,830	21.6

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、O Aフロア関連事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、O Aフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億12百万円であり、セグメントごとの状況は次のとおりであります。鋼製品関連事業が43百万円、デンタル関連事業が46百万円、書庫ロッカー関連事業が22百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績、及び2生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、1百万円増加し13億29百万円（売上総利益率は前年同期比1.1%減少し26.0%）となりました。この要因は、鋼製品関連事業が売上の増加77百万円（前年同期比5.6%増）に対し、仕入の見直し等を行ったものの売上原価が89百万円増加（前年同期比11.2%増）したことや、デンタル関連事業の売上高の減少56百万円（前年同期比3.7%減）に対し、効率的な仕入等を行い売上原価の減少が45百万円（前年同期比4.5%減）となったこと、書庫ロッカー関連事業の売上高の増加51百万円（前年同期比3.8%増）に対し、売上原価の増加5百万円（前年同期比0.5%増）したこと等によるものです。この結果売上総利益率は、前年度の27.1%から26.0%となりました。

営業利益

前年同期比3百万円減少し、93百万円の利益となりました。これは、売上総利益率は減少したものの、コスト意識が浸透したことによる販売費及び一般管理費の削減等によるものです。

経常利益

雇用調整助成金等の助成金収入7百万円や作業屑（鉄屑）売却収入18百万円等の営業外収益が37百万円あり、経常利益は前年同期比52百万円減少の1億25百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

前年同期比48百万円減少し、1億28百万円の利益となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税が15百万円あり、前年同期比50百万円減少の1億44百万円の利益となりました。

(2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析について

イ．資産

流動資産は、前年同期比2億2百万円増加の16億79百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加82百万円、受取手形及び売掛金の増加1億6百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比76百万円減少の15億34百万円となりました。この主な要因は、減価償却費81百万円等によるものであります。

ロ．負債

流動負債は、前年同期比7百万円増加の11億63百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6百万円、未払金の増加7百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比24百万円減少の2億96百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の減少25百万円等によるものであります。

ハ．純資産

純資産合計は、前年同期比1億42百万円増加の17億53百万円となりました。この主な要因は、当期純利益1億44百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	3,500千円
デンタル関連事業	1,545
鋼製品関連事業	1,430
合計	6,475

主な設備投資内訳は、書庫ロッカー関連事業（川島工場）において機械装置3百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市 清田区)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	25,032	7,596	23,003 (13)	204	55,837	24(6)
群馬中之条工場 (群馬県中之条 町)	鋼製品関連 事業	耐火金庫 生産設備	80,234	25,363	125,739 (12)	535	231,873	55(1)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	145,849	96,165	642,500 (23)	571	885,087	72(3)
	OAフロア 関連事業	OAフロア 生産設備	6,843	2,203			9,047	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル関連 事業	その他設備		1,863	()	796	2,660	52(1)
東京事業所 (東京都台東区)	全社	その他設備			()	17	17	28(1)
支店・事業所	全社	その他設備		63	()	30	93	54(2)
その他			88,594	644	110,685 (1)	297	200,221	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 無形固定資産は除いてあります。
3 その他の内、主要なものは宇都宮賃貸物件に係る土地、建物であります。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル関連事業	建物(事務所、工場)	21,736
東京事業所 (東京都台東区)	全社	建物(事務所)	6,857

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械器具等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル関連 事業	歯科医療機器 生産設備	9,519	12()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル関連事業	建物(工場)	3,312

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社グループ及び連結子会社)の設備投資については、今後1年後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成23年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月11日 (注)	2,000	17,760	100,000	1,090,800	64,000	64,000

(注) 第三者割当 発行価格82円、資本組入額50円

主な割当先 日本アイ・エス・ケイ(株)、(株)広沢本社他3社2,000千株

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	9	15	31	1	-	1,443	1,499	-
所有株式数 (単元)	-	601	187	5,974	2	-	10,974	17,738	22,000
所有株式数の 割合 (%)	-	3.39	1.05	33.68	0.01	-	61.87	100.00	-

(注) 1 自己株式8,349株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に349株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	489	2.75
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	412	2.32
内濱 啓次	大阪府枚方市	197	1.11
宇敷 徳衛	群馬県沼田市	140	0.79
奥村 信之	愛知県名古屋市	113	0.64
計	-	10,672	60.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,730,000	17,730	-
単元未満株式	22,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,730	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) キング工業株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	8,000	-	8,000	0.05
計	-	8,000	-	8,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株式総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	106
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,349	-	8,349	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、前年度に引続き、当社グループの財政状態を勘案し、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境不透明の中で、現段階では無配を検討しておりますが、収支改善状況を見ながら、配当の有無を検討していきたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	159	114	101	85	116
最低(円)	95	36	32	56	46

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)」におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	72	101	78	83	81	75
最低(円)	68	63	62	64	64	68

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成10年6月 平成20年12月 当社代表取締役 ㈱ピアンエアージャパン代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) ㈱広沢製作所代表取締役会長 (現任) ㈱カーズ・ヒロサワ代表取締 役社長(現任)	(注)3	2,171
専務取締役	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	昭和47年2月 昭和61年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年1月 ㈱広沢製作所取締役(現任) ㈱育良精機製作所取締役(現 任) 育良精機㈱専務取締役 当社取締役 育良精機㈱取締役副社長 当社専務取締役(現任) 育良精機㈱代表取締役社長(現 任)	(注)3	10
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月 当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長 (現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月 協和銀行入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長(現 任)	(注)3	5
取締役	デンタル事業部 長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月 協和銀行入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長 (現任)	(注)3	5
取締役	群馬中之条工場 長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月 当社入社 群馬中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役	川島工場長	嘉者熊 健	昭和21年10月26日生	平成17年1月 平成22年3月 平成23年4月 当社入社 川島工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月 当社取締役(現任) ㈱広沢製作所取締役副社長(現 任)	(注)3	23
取締役	-	宮城 則之	昭和40年10月2日生	平成15年6月 平成20年12月 平成22年3月 広沢商事㈱代表取締役(現 任) 廣澤興産(有)代表取締役(現 任) 当社取締役(現任)	(注)1,3,7	64
監査役(常勤)	-	羽成 利夫	昭和22年5月18日生	昭和45年3月 平成20年4月 警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	伊丹 経治	昭和10年9月30日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成10年3月 弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	廣澤 實	昭和17年5月22日生	平成10年3月 平成10年6月 当社監査役(現任) ㈱広沢製作所代表取締役社長 (現任)	(注)2,4,6	1,397
監査役	-	池田 隆昭	昭和18年8月24日生	昭和38年4月 平成14年8月 平成15年3月 東京国税局入局 税理士(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
		計				3,701

- (注) 1 取締役宮城則之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役羽成利夫、伊丹経治、廣澤實及び池田隆昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役羽成利夫、伊丹経治及び廣澤實の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役池田隆昭の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役廣澤實は代表取締役社長廣澤清の弟であります。

7 取締役宮城則之は代表取締役社長廣澤清の二親等以内の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

イ．取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定められていますが、平成23年12月31日現在で取締役9名の構成となっております。取締役会は、原則3ヶ月に1回、必要に応じ随時開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

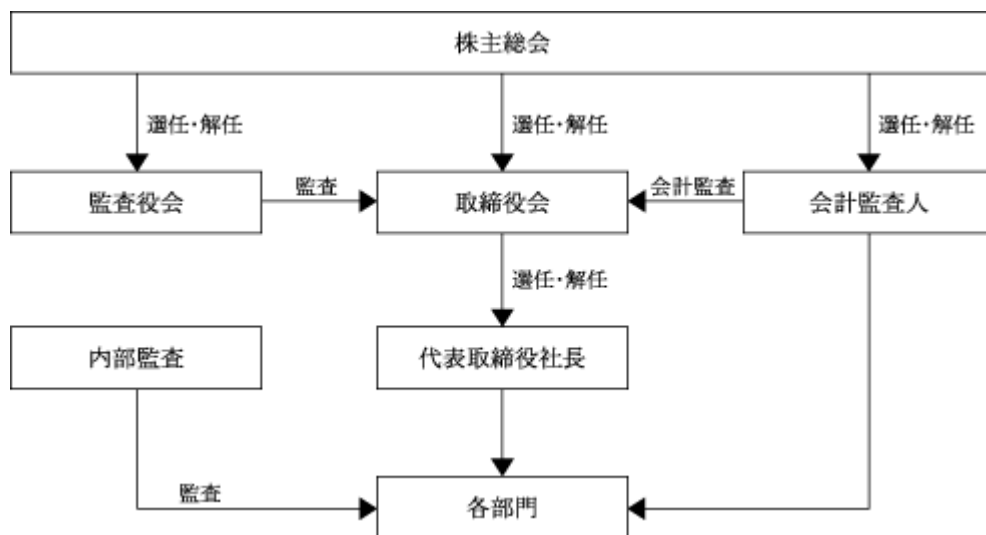
ロ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成23年12月31日現在まで監査役4名（社外監査役4名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

ハ．その他

常勤取締役6名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を原則月1回開催しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

なお、当社の業務執行体制等を図式化すると次のとおりとなります。



(ロ) 内部統制システムの整備状況等

当社では、職務権限規程、職務分掌規程等により各事業部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相立牽制を機能させております。

内部監査につきましては、総務部の企画部門を担当部署（1名）とし、必要に応じ業務執行状況の監査及び指導を行っております。また、各監査役は各事業部門の責任者に対し、内部監査部署と連携し、定期的ヒヤリングと指導を行っております。

なお、内部監査部署及び各監査役は、必要に応じて会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実に努めております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、また社外監査役は4名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役宮城則之氏は、当社の代表取締役廣澤清の二親等以内の親族であり、当社の株式を64千株所有するとともに、広沢商事(株)及び廣澤興産(有)の代表取締役として関連当事者の取引に記載の取引関係を有しております。

社外監査役廣澤實氏は、当社の代表取締役廣澤清の弟であり、当社の株式を1,397千株所有するとともに、(株)広沢製作所の代表取締役として関連当事者に記載の取引関係を有しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割(提出会社からの独立性に関する考え方を含む。))

社外取締役は、独立した立場から企業経営者としての広範な知識をもとに取締役会に出席し経営を監督しております。

社外監査役は、独立した立場からそれぞれの専門的知識を生かして取締役会、監査役会に出席し経営を監査しております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は取締役のうち1名を社外取締役、監査役のうち4名を社外監査役とすることで独立した立場から経営を監督、監査する事としております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は取締役会や監査役会に出席して相互に情報を交換して意見を述べるとともに、必要に応じて会計監査人等と情報交換、意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

各種のリスクに機動的に対応するため、代表取締役社長に直属する部署として、管理部門担当取締役が管掌する総務部の企画部門を機能させ、規定の整備、検証等を推進しております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人日本橋事務所を選任しております。

・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	梅林 邦彦	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	山村 浩太郎	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	千保 有之	監査法人日本橋事務所

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
 その他 6名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,477	30,702	-	1,775	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外取締役	-	-	-	-	1
社外監査役	9,478	8,904	-	574	4

(注) 取締役3名、社外取締役1名、社外監査役1名は無報酬であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、各取締役の職位及び会社業績や経営に対する貢献度を勘案して決定しております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役の協議にて決定しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本的な考え方に基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社会体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取り組んでおります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 55,674千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	28,360	19,909	取引関係の維持のため
(株)高島屋	20,221	14,074	同上
中山福(株)	19,045	11,350	同上
(株)山善	16,333	7,104	同上
(株)ヤマノホールディングス コーポレーション	2,000	54	同上

（当事業年度）特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
----	------------	------------------	------

コクヨ(株)	32,505	17,683	取引関係の維持のため
(株)高島屋	22,409	12,482	同上
中山福(株)	20,183	11,948	同上
(株)山善	16,845	9,501	同上
(株)ヤマノホールディングス コーポレーション	2,000	60	同上

(注) 保有銘柄数が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社				
計	15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,851	346,597
受取手形及び売掛金	² 900,828	² 1,007,703
商品及び製品	134,289	145,489
仕掛品	20,843	24,704
原材料	126,027	115,156
繰延税金資産	30,201	39,974
その他	2,126	799
貸倒引当金	954	1,108
流動資産合計	1,477,213	1,679,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,285,657	1,285,657
減価償却累計額	910,612	939,102
建物及び構築物（純額）	375,045	346,555
機械装置及び運搬具	1,171,325	1,174,825
減価償却累計額	984,972	1,031,725
機械装置及び運搬具（純額）	186,353	143,099
土地	901,928	901,928
その他	153,460	156,745
減価償却累計額	148,987	153,970
その他（純額）	4,472	2,774
有形固定資産合計	1,467,799	1,394,358
無形固定資産		
ソフトウェア	2,075	889
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	9,159	7,973
投資その他の資産		
投資有価証券	56,493	55,674
敷金及び保証金	75,655	75,147
繰延税金資産	1,323	677
その他	300	300
投資その他の資産合計	133,772	131,799
固定資産合計	1,610,731	1,534,132
資産合計	3,087,944	3,213,449

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 842,309	2 848,831
未払金	146,537	153,966
未払法人税等	20,575	19,101
賞与引当金	31,910	31,119
その他	114,545	110,400
流動負債合計	1,155,879	1,163,418
固定負債		
繰延税金負債	72,267	46,412
退職給付引当金	139,955	152,558
役員退職慰労引当金	26,930	18,494
その他	81,940	79,114
固定負債合計	321,094	296,580
負債合計	1,476,973	1,459,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	418,379	563,373
自己株式	1,319	1,426
株主資本合計	1,571,860	1,716,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,018	1,292
その他の包括利益累計額合計	2,018	1,292
少数株主持分	37,092	37,996
純資産合計	1,610,971	1,753,451
負債純資産合計	3,087,944	3,213,449

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,909,912	5,121,051
売上原価	2 3,581,596	2 3,791,081
売上総利益	1,328,316	1,329,970
販売費及び一般管理費		
販売費	1 126,961	1 133,802
一般管理費	1, 2 1,104,795	1, 2 1,102,611
販売費及び一般管理費合計	1,231,757	1,236,414
営業利益	96,558	93,555
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	1,174	1,315
作業くず売却益	17,002	18,575
助成金収入	29,295	7,585
違約金収入	18,000	-
債務勘定整理益	9,799	-
その他	10,821	10,176
営業外収益合計	86,106	37,659
営業外費用		
支払利息	4,331	5,810
手形売却損	851	235
たな卸資産廃棄損	149	55
その他	153	-
営業外費用合計	5,486	6,102
経常利益	177,179	125,113
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,436
特別利益合計	-	3,436
税金等調整前当期純利益	177,179	128,549
法人税、住民税及び事業税	16,291	15,390
法人税等調整額	35,378	32,738
法人税等合計	19,087	17,348
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,897
少数株主利益	980	904
当期純利益	195,286	144,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,311
その他の包括利益合計	-	² 3,311
包括利益	-	¹ 142,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	141,682
少数株主に係る包括利益	-	904

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
利益剰余金		
前期末残高	223,093	418,379
当期変動額		
当期純利益	195,286	144,993
当期変動額合計	195,286	144,993
当期末残高	418,379	563,373
自己株式		
前期末残高	1,229	1,319
当期変動額		
自己株式の取得	89	106
当期変動額合計	89	106
当期末残高	1,319	1,426
株主資本合計		
前期末残高	1,376,664	1,571,860
当期変動額		
当期純利益	195,286	144,993
自己株式の取得	89	106
当期変動額合計	195,196	144,886
当期末残高	1,571,860	1,716,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,921	3,311
当期変動額合計	1,921	3,311
当期末残高	2,018	1,292
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	97	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,921	3,311
当期変動額合計	1,921	3,311
当期末残高	2,018	1,292

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	36,005	37,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	904
当期変動額合計	1,086	904
当期末残高	37,092	37,996
純資産合計		
前期末残高	1,412,767	1,610,971
当期変動額		
当期純利益	195,286	144,993
自己株式の取得	89	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	2,406
当期変動額合計	198,203	142,479
当期末残高	1,610,971	1,753,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,179	128,549
減価償却費	102,636	81,411
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,767	791
貸倒引当金の増減額（ は減少）	188	153
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,166	12,602
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,776	8,436
受取利息及び受取配当金	1,188	1,321
支払利息及び手形売却損	5,183	6,046
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	1,565	972
売上債権の増減額（ は増加）	262,433	106,874
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,971	4,190
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,014	1,056
仕入債務の増減額（ は減少）	115,253	6,521
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,689	3,283
その他の固定負債の増減額（ は減少）	3,246	2,826
小計	157,551	114,213
利息及び配当金の受取額	1,188	1,321
手形売却損	5,183	6,046
法人税等の支払額	17,872	15,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,685	93,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,914	6,785
有形固定資産の売却による収入	1,207	-
投資有価証券の取得による支出	4,627	4,736
投資その他の資産の増減額（ は増加）	4,109	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,224	11,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	89	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	106
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	126,370	82,746
現金及び現金同等物の期首残高	132,480	258,851
現金及び現金同等物の期末残高	258,851	341,597

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)ピアンエアージャパン	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日ま でに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 20年～38年 機械及び装置 10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 主な耐用年数 建物 同左 機械及び装置 同左 無形固定資産 同左

<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	1. 包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 2. 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2日に公布され、平成24年 4月 1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年12月期に解消が見込まれる一時差異等については40.4%、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.3%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%にそれぞれ変更されます。 なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高は、52,600千円であります。	1
2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 10,739千円	受取手形 24,573千円
支払手形 14,700千円	支払手形 14,433千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 92,360 千円	荷造運賃 99,366 千円
貸倒引当金繰入額 188	貸倒引当金繰入額 1,108
一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給料手当 516,664 千円	給料手当 513,957 千円
法定福利費 81,418	法定福利費 84,185
賞与引当金繰入額 14,843	賞与引当金繰入額 14,928
旅費交通費 87,477	旅費交通費 84,789
賃借料 99,699	賃借料 99,313
支払手数料 73,429	支払手数料 63,115
減価償却費 9,899	減価償却費 9,535
退職給付費用 15,839	退職給付費用 23,310
役員退職慰労引当金繰入額 1,776	
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 10,813 千円	一般管理費 12,868千円
当期総製造費用 101,108	当期総製造費用 99,905
計 111,921	計 112,773

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	197,207千円
少数株主に係る包括利益	980千円
計	198,187千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,921千円
計	1,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,370	1,379	-	6,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749	1,600	-	8,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 263,851千円	現金及び預金勘定 346,597千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 258,851千円	現金及び現金同等物 341,597千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	263,851	263,851	
(2) 受取手形及び売掛金	900,828	900,828	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	52,493	52,493	
(4) 支払手形及び買掛金	842,309	842,309	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 * 1	4,000
敷金及び保証金 * 2	75,655

* 1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

* 2 敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	263,851
受取手形及び売掛金	900,828
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,164,680

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	346,597	346,597	
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,703	1,007,703	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	51,674	51,674	
(4) 支払手形及び買掛金	848,831	848,831	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 * 1	4,000
敷金及び保証金 * 2	75,147

* 1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

* 2 敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	346,597
受取手形及び売掛金	1,007,703
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,354,301

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,365	31,582	6,783
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	38,365	31,582	6,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,128	17,524	3,395
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,128	17,524	3,395
合計	52,493	49,106	3,387

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,509	13,514	7,995
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21,509	13,514	7,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,165	40,328	10,163
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,165	40,328	10,163
合計	51,674	53,842	2,168

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。なお、平成22年10月に適格退職年金制度から、確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">380,518千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">240,563千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,955千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	380,518千円	(内訳)		年金資産	240,563千円	退職給付引当金	139,955千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">393,986千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">241,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,558千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	393,986千円	(内訳)		年金資産	241,427千円	退職給付引当金	152,558千円
退職給付債務	380,518千円																
(内訳)																	
年金資産	240,563千円																
退職給付引当金	139,955千円																
退職給付債務	393,986千円																
(内訳)																	
年金資産	241,427千円																
退職給付引当金	152,558千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 14,590千円</p> <p>未払事業税 1,929千円</p> <p>繰越欠損金 79,083千円</p> <hr/> <p>計 95,602千円</p> <p>評価性引当額 65,401千円</p> <hr/> <p>流動資産合計 30,201千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 56,458千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,879千円</p> <p>建物附属設備 4,273千円</p> <hr/> <p>計 71,612千円</p> <p>評価性引当額 69,574千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 713千円</p> <hr/> <p>固定資産合計 1,323千円</p> <p>繰延税金資産合計 31,524千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 71,419千円</p> <p>その他 1,561千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 713千円</p> <p>繰延税金負債合計 72,267千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 72,267千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 14,317千円</p> <p>未払事業税 1,552千円</p> <p>繰越欠損金 24,104千円</p> <hr/> <p>計 39,974千円</p> <p>評価性引当額 -千円</p> <hr/> <p>流動資産合計 39,974千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 55,401千円</p> <p>役員退職慰労引当金 6,546千円</p> <p>建物附属設備 3,282千円</p> <p>その他 875千円</p> <hr/> <p>計 66,107千円</p> <p>評価性引当額 42,806千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 22,623千円</p> <hr/> <p>固定資産合計 677千円</p> <p>繰延税金資産合計 40,652千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 68,856千円</p> <p>その他 179千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 22,623千円</p> <p>繰延税金負債合計 46,412千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 46,412千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>評価性引当額の増減額 60.5%</p> <p>その他 5.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割 4.8%</p> <p>評価性引当額の増減額 71.7%</p> <p>税率の変更による影響 5.8%</p> <p>その他 6.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、栃木県において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,144千円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度	
198,404	6,475	191,928	171,728

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 主な変動

減少は、賃貸用の店舗の減価償却費6,475千円

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、栃木県において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は11,624千円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度	
191,928	6,332	185,596	169,643

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 主な変動

減少は、賃貸用の店舗の減価償却費6,332千円

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカー 関連事業 (千円)	O Aフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,378,957	1,531,246	1,331,648	297,645	279,407	91,006	4,909,912	-	4,909,912
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	117,853	-	-	-	117,853	(117,853)	-
計	1,378,957	1,531,246	1,449,501	297,645	279,407	91,006	5,027,765	(117,853)	4,909,912
営業費用	1,195,191	1,462,228	1,304,378	270,093	277,820	33,273	4,542,986	270,367	4,813,353
営業利益	183,766	69,017	145,123	27,551	1,587	57,733	484,779	(388,220)	96,558
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	579,019	322,635	1,218,128	47,457	37,368	365,840	2,570,449	517,495	3,087,944
減価償却費	21,329	11,222	59,527	1,830	-	8,726	102,636	-	102,636
資本的支出	420	3,070	249	-	-	-	3,739	-	3,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製商品

- (1)鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3)書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)O Aフロア関連事業.....O Aフロア 他
- (5)自動車関連事業.....自動車(VOLVO 全般)
- (6)その他の事業.....建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	270,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	517,495	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「O Aフロア関連事業」「自動車関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「O Aフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するO Aフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、VOLVOの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,456,065	1,474,266	1,382,719	265,222	453,915	5,032,188	88,862	5,121,051	-	5,121,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	43,083	-	-	43,083	-	43,083	(43,083)	-
計	1,456,065	1,474,266	1,425,802	265,222	453,915	5,075,272	88,862	5,164,135	(43,083)	5,121,051
セグメント利益	64,575	53,369	96,022	20,583	2,291	236,842	38,545	275,388	(181,832)	93,555
セグメント資産	585,854	359,680	1,169,092	35,807	55,332	2,205,767	210,696	2,416,463	796,985	3,213,449
その他の項目										
減価償却費	19,306	5,278	47,050	1,434	-	73,069	8,342	81,411	-	81,411
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,430	1,855	3,500	-	-	6,785	-	6,785	-	6,785

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。

2 セグメント利益の調整額 181,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー(株)	1,107,830	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 OAフロア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合%	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所(注)2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	25,648		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ(注)2	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	279,207	売掛金	37,368
							自動車賃借等	28,740		
							家賃等の受取	11,400		
役員が所有する会社	広沢商事(株)(注)2	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		経費の支払等・役員兼任	経費の支払	40,323	未払金	1,352
役員が所有する会社	育良精機(株)(注)2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	16,440	支払手形及び買掛金	6,857
役員が所有する会社	廣澤興産(有)(注)2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(被所有)20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	6,857	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合%	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所(注)2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	24,716		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ(注)2	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	453,915	売掛金	55,332
							自動車賃借等	30,920		
							家賃等の受取	11,400		
役員が所有する会社	広沢商事(株)(注)2	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		経費の支払等・役員兼任	経費の支払	44,387	未払金	2,263
役員が所有する会社	育良精機(株)(注)2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	16,704	支払手形及び買掛金	3,615
役員が所有する会社	廣澤興産(有)(注)2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(被所有)20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	6,857	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	88.65円	1株当たり純資産額	96.64円
1株当たり当期純利益	11.00円	1株当たり当期純利益	8.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,610,971	1,753,451
普通株式に係る純資産額(千円)	1,573,879	1,715,455
差額の内訳		
少数株主持分(千円)	37,092	37,996
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	6	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,753	17,751

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	195,286	144,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,286	144,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,753	17,752

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,350,287	1,319,286	1,169,571	1,281,906
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	41,386	75,806	10,450	906
四半期純利益 (千円)	38,771	70,581	10,931	24,709
1株当たり四半期純 利益 (円)	2.18	3.98	0.62	1.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,113	317,896
受取手形	² 308,036	² 378,249
売掛金	592,863	629,476
商品及び製品	130,710	141,865
仕掛品	20,843	24,704
原材料	125,185	114,766
繰延税金資産	29,586	39,594
未収入金	1,383	325
その他	466	799
貸倒引当金	954	1,108
流動資産合計	1,449,234	1,646,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,164	1,175,164
減価償却累計額	815,852	841,915
建物（純額）	359,311	333,249
構築物	110,493	110,493
減価償却累計額	94,759	97,187
構築物（純額）	15,733	13,306
機械及び装置	1,057,431	1,060,931
減価償却累計額	883,751	927,570
機械及び装置（純額）	173,679	133,361
車両運搬具	15,837	15,837
減価償却累計額	14,963	15,297
車両運搬具（純額）	873	539
工具、器具及び備品	151,636	154,611
減価償却累計額	147,291	152,157
工具、器具及び備品（純額）	4,344	2,454
土地	901,928	901,928
有形固定資産合計	1,455,872	1,384,839
無形固定資産		
ソフトウェア	2,075	889
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	9,077	7,891
投資その他の資産		
投資有価証券	56,493	55,674
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	300	300

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
敷金及び保証金	3 75,155	3 74,647
投資その他の資産合計	146,949	145,621
固定資産合計	1,611,898	1,538,352
資産合計	3,061,133	3,184,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 618,176	2, 3 588,497
買掛金	3 267,710	3 301,675
未払金	144,589	152,381
未払法人税等	20,485	18,742
未払費用	54,831	43,491
預り金	36,763	43,994
前受収益	12,861	12,861
賞与引当金	30,483	30,270
その他	6,025	5,933
流動負債合計	1,191,926	1,197,846
固定負債		
繰延税金負債	72,074	46,233
退職給付引当金	136,473	150,774
役員退職慰労引当金	26,930	18,494
長期預り保証金	57,881	57,851
長期預り金	24,059	21,263
固定負債合計	317,418	294,616
負債合計	1,509,345	1,492,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,362	101,580
別途積立金	517,000	517,000
繰越利益剰余金	327,601	179,729
利益剰余金合計	396,287	540,377
自己株式	1,319	1,426
株主資本合計	1,549,768	1,693,751

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,018	1,292
評価・換算差額等合計	2,018	1,292
純資産合計	1,551,787	1,692,458
負債純資産合計	3,061,133	3,184,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,913,352	5,121,469
売上原価		
商品期首たな卸高	30,693	19,965
製品期首たな卸高	92,576	110,744
当期製品製造原価	² 2,732,423	² 2,759,819
当期商品仕入高	872,182	1,050,984
合計	3,727,874	3,941,514
商品期末たな卸高	19,965	19,861
製品期末たな卸高	110,744	122,004
売上原価合計	3,597,164	3,799,649
売上総利益	1,316,188	1,321,820
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 125,428	¹ 133,792
一般管理費	^{1, 2} 1,095,833	^{1, 2} 1,097,806
販売費及び一般管理費合計	1,221,261	1,231,598
営業利益	94,926	90,221
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	1,174	1,315
作業くず売却益	16,897	18,519
助成金収入	29,126	6,751
違約金収入	18,000	-
債務勘定整理益	9,799	-
雑収入	12,021	11,370
営業外収益合計	87,025	37,959
営業外費用		
支払利息	4,331	5,810
手形売却損	851	235
たな卸資産廃棄損	149	55
雑損失	153	-
営業外費用合計	5,486	6,102
経常利益	176,465	122,078
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,436
特別利益合計	-	3,436
税引前当期純利益	176,465	125,514
法人税、住民税及び事業税	15,793	15,030
法人税等調整額	33,527	33,605
法人税等合計	17,734	18,574
当期純利益	194,199	144,089

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,482,825	54.6	1,476,507	53.4
外注費		139,031	5.1	144,221	5.2
労務費		752,817	27.7	806,222	29.2
経費		343,206	12.6	336,729	12.2
当期総製造費用		2,717,881	100.0	2,763,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,385		20,843	
合計		2,753,266		2,784,524	
期末仕掛品たな卸高		20,843		24,704	
当期製品製造原価		2,732,423		2,759,819	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
試験研究費	90,451	試験研究費	89,120
減価償却費	89,474	減価償却費	69,158
電力料	52,511	電力料	53,485
賃借料	25,713	賃借料	25,103

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用し、各原価要素別に製品総製造原価を把握する一方、予定価格による製品総製造原価を算定し、これと上記実際原価との差額は予定価格による製品種類別価格の比により配賦し、製品種類別に製品原価を把握しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金合計		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,526	101,526
当期末残高	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	110,123	105,362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,761	3,781
当期変動額合計	4,761	3,781
当期末残高	105,362	101,580
別途積立金		
前期末残高	517,000	517,000
当期末残高	517,000	517,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	526,562	327,601
当期変動額		
当期純利益	194,199	144,089
固定資産圧縮積立金の取崩	4,761	3,781
当期変動額合計	198,961	147,871
当期末残高	327,601	179,729
利益剰余金合計		
前期末残高	202,088	396,287
当期変動額		
当期純利益	194,199	144,089
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	194,199	144,089
当期末残高	396,287	540,377

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	1,229	1,319
当期変動額		
自己株式の取得	89	106
当期変動額合計	89	106
当期末残高	1,319	1,426
株主資本合計		
前期末残高	1,355,658	1,549,768
当期変動額		
当期純利益	194,199	144,089
自己株式の取得	89	106
当期変動額合計	194,109	143,982
当期末残高	1,549,768	1,693,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,921	3,311
当期変動額合計	1,921	3,311
当期末残高	2,018	1,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,921	3,311
当期変動額合計	1,921	3,311
当期末残高	2,018	1,292
純資産合計		
前期末残高	1,355,756	1,551,787
当期変動額		
当期純利益	194,199	144,089
自己株式の取得	89	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,921	3,311
当期変動額合計	196,031	140,671
当期末残高	1,551,787	1,692,458

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品・原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 20年～38年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 主な耐用年数 建物 同左 機械及び装置 同左 (2) 無形固定資産 同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年12月期に解消が見込まれる一時差異等については40.4%、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.3%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%にそれぞれ変更されます。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 52,600千円	1 受取手形割引高 - 千円
2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。	2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。
受取手形 10,739千円	受取手形 24,573千円
支払手形 14,700千円	支払手形 14,433千円
3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。	3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。
支払手形 41,767千円	支払手形 36,712千円
敷金及び保証金 26,000千円	敷金及び保証金 26,000千円
買掛金 18,047千円	買掛金 19,182千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">92,359</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">512,806</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">98,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,839</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,813</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">90,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">101,264</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運賃	92,359	千円	貸倒引当金繰入額	188		給与手当	512,806	千円	法定福利費	81,418		賞与引当金繰入額	14,843		旅費交通費	87,477		賃借料	98,520		支払手数料	71,137		減価償却費	9,899		退職給付費用	15,839		役員退職慰労引当金繰入額	1,776		一般管理費	10,813	千円	当期総製造費用	90,451		計	101,264		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">99,366</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">513,222</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">84,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,928</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">98,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,393</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,868</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">89,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">101,988</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運賃	99,366	千円	貸倒引当金繰入額	1,108		給与手当	513,222	千円	法定福利費	84,185		賞与引当金繰入額	14,928		旅費交通費	84,789		賃借料	98,135		支払手数料	61,133		減価償却費	9,535		退職給付費用	23,393		一般管理費	12,868	千円	当期総製造費用	89,120		計	101,988	
荷造運賃	92,359	千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	188																																																																																	
給与手当	512,806	千円																																																																																
法定福利費	81,418																																																																																	
賞与引当金繰入額	14,843																																																																																	
旅費交通費	87,477																																																																																	
賃借料	98,520																																																																																	
支払手数料	71,137																																																																																	
減価償却費	9,899																																																																																	
退職給付費用	15,839																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1,776																																																																																	
一般管理費	10,813	千円																																																																																
当期総製造費用	90,451																																																																																	
計	101,264																																																																																	
荷造運賃	99,366	千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,108																																																																																	
給与手当	513,222	千円																																																																																
法定福利費	84,185																																																																																	
賞与引当金繰入額	14,928																																																																																	
旅費交通費	84,789																																																																																	
賃借料	98,135																																																																																	
支払手数料	61,133																																																																																	
減価償却費	9,535																																																																																	
退職給付費用	23,393																																																																																	
一般管理費	12,868	千円																																																																																
当期総製造費用	89,120																																																																																	
計	101,988																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,370	1,379	-	6,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通とおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,749	1,600	-	8,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	15,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	15,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 13,975千円	賞与引当金 13,953千円
未払事業税 1,929千円	未払事業税 1,536千円
繰越欠損金 79,083千円	繰越欠損金 24,104千円
計 94,908千円	計 39,594千円
評価性引当額 65,401千円	評価性引当額 - 千円
流動資産合計 29,586千円	流動資産合計 39,594千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 55,135千円	退職給付引当金 54,723千円
役員退職慰労引当金 10,879千円	役員退職慰労引当金 6,546千円
建物附属設備 4,273千円	建物附属設備 3,282千円
計 70,288千円	計 64,553千円
評価性引当額 69,574千円	評価性引当額 42,806千円
繰延税金負債との相殺 713千円	繰延税金負債との相殺 21,747千円
固定資産合計 千円	固定資産合計 千円
繰延税金資産合計 29,586千円	繰延税金資産合計 39,594千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 71,419千円	固定資産圧縮積立金 68,856千円
その他 1,368千円	その他 876千円
繰延税金資産との相殺 713千円	繰延税金資産との相殺 21,747千円
繰延税金負債合計 72,074千円	繰延税金負債合計 46,233千円
繰延税金負債の純額 72,074千円	繰延税金負債の純額 46,233千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割 3.6%	住民税均等割 4.8%
評価性引当額の増減額 60.7%	評価性引当額の増減額 73.4%
その他 5.3%	税率変更による影響 5.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8%	その他 6.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	87円41銭	1株当たり純資産額	95円34銭
1株当たり当期純利益	10円94銭	1株当たり当期純利益	8円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,551,787	1,692,458
普通株式に係る純資産額(千円)	1,551,787	1,692,458
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	6	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,753	17,751

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	194,199	144,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,199	144,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,753	17,752

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コクヨ(株)	32,505
		(株)高島屋	22,409
		中山福(株)	20,183
		(株)山善	16,845
		(株)エーコー	400
		(株)ヤマノホールディング コーポレーション	2,000
計		94,344	55,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,175,164	-	-	1,175,164	841,915	26,062	333,249
構築物	110,493	-	-	110,493	97,187	2,427	13,306
機械及び装置	1,057,431	3,500	-	1,060,931	927,570	43,818	133,361
車両運搬具	15,837	-	-	15,837	15,297	333	539
工具、器具及び備品	151,636	2,975	-	154,611	152,157	4,865	2,454
土地	901,928	-	-	901,928	-	-	901,928
有形固定資産計	3,412,491	6,475	-	3,418,966	2,034,126	77,508	1,384,839
無形固定資産							
ソフトウェア	5,930	-	-	5,930	5,040	1,186	889
電話加入権	7,001	-	-	7,001	-	-	7,001
無形固定資産計	12,931	-	-	12,931	5,040	1,186	7,891
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(増加)

機械及び装置 川島工場 3,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	954	1,108	954	-	1,108
賞与引当金	30,483	30,270	30,483	-	30,270
役員退職慰労引当金	26,930	2,348	5,000	5,784	18,494

(注) 役員退職慰労引当金の「その他」欄の金額は、退任した役員への減額分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年12月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,851
預金	
当座預金	305,848
普通預金	10,195
計	316,044
合計	317,896

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)山善	87,895
ササキ(株)	45,872
(株)ライオン事務器	37,790
(株)岡村製作所	23,124
日本自動保管機(株)	14,869
その他	168,697
合計	378,249

決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年12月	24,573
平成24年 1月	84,489
2月	81,512
3月	93,462
4月	62,853
5月以降	31,358
合計	378,249

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨファニチャー(株)	127,020
(株)カーズ・ヒロサワ	55,332
(株)アルファロッカーシステム	31,959
総合警備保障(株)	27,106
ササキ(株)	25,412
その他	362,645
合計	629,476

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
592,863	5,587,200	5,550,587	629,476	89.8	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
手提金庫	13,444
歯科医療機器	5,958
その他	458
計	19,861
製品	
耐火金庫	91,034
歯科医療機器	19,045
書庫ロッカー	11,924
計	122,004
合計	141,865

仕掛品

品名	金額(千円)
書庫ロッカー	17,199
耐火金庫	7,505
合計	24,704

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	27,315
補助材料	497
部分品	86,953
合計	114,766

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和信産業(株)	57,759
(株)ピアンエアージャパン	36,712
ダイニッカ(株)	32,603
K S サミットスチール(株)	27,845
(株)大日商会	26,109
その他	407,466
合計	588,497

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	14,433
平成24年 1月	134,996
2月	141,052
3月	124,689
4月	116,534
5月以降	56,790
合計	588,497

買掛金

相手先	金額(千円)
S M Mオートファイナンス(株)	55,020
朝日レントゲン工業(株)	22,675
(株)ピアンエアージャパン	19,182
和信産業(株)	19,153
(株)東京技研	8,716
その他	176,927
合計	301,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ（ http://www.king-ind.co.jp ）に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。
 当会社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1．法令により定款をもってしても制限することのできない権利
 - 2．株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第 1 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 5月13日関東財務局長に提出

第65期第 2 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 8月12日関東財務局長に提出

第65期第 3 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年 3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2

(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キング工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キング工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月30日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キング工業株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キング工業株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月30日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。